

大介護時代の到来

少子高齢化の日本は課題山積

政策調査部 研究員 石橋 未来

創設から20年が経過した介護保険制度は、私たちの生活になくてはならないものとして定着していますが、当初は想定されていなかった多くの課題や新しい技術も多く生まれています。まずは、来たる大介護時代がどのようなものであるかを展望します。

社会に定着した介護保険制度

かつて、親の介護は子供や家族が行うものと考えられていました。しかし、高齢化が進むにつれて介護を必要とする高齢者の増加や、核家族化の進行といった家族の状況の変化、また、介護による離職などが社会問題となりました。そこで、家族の負担を軽減し、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして2000年に創設されたのが介護保険制度です。

創設から20年が経過した介護保険制度の利用者は、高齢化の進展とともに大きく増えています。2020年4月時点で約669万人が要介護（要支援）認定を受け、約564万人が訪問介護や通所介護など何らかの介護保険サービスを利用しています（厚生労働省「介護保険事業状況報告」）。制度創設時と比べると、それぞれ3.1倍、3.8倍に膨らみました。また、2020年に深刻となった新型コロナウイルスの感染拡大においては、外出自粛の要請や感染への恐れから、緊急性の低い医療などで受診が抑制されましたが、介護ではそこまでの利用控えは見られませんでした。介護サービスが高齢者を支える不可欠なものとして、社会に定着しているからでしょう。

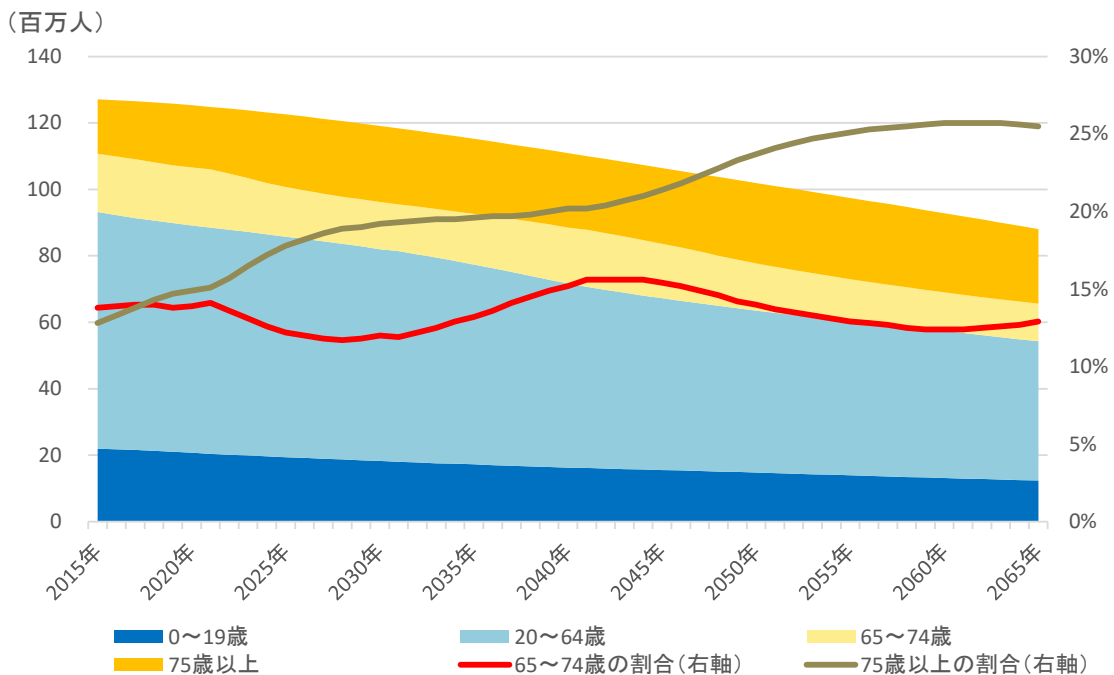
大介護時代の到来と課題

私たちにとって不可欠となった介護サービスですが、ニーズはさらに増大するとみられます。国立社会保障・人口問題研究所によれば、2000年に2,204万人だった65歳以上人口は、2025年には3,677万人、2042年にはピークを迎え3,935万人に達すると推計されています。さらに、75歳以上が全人口に占める割合が増していき、2055年には25%を超える見込みです。75歳以上になると要介護（要支援）の認定を受ける人が大きく増えます。さらに、75歳以上の受給者1人当たり介護費用は65～74歳の約3倍です（厚生労働省「介護給付費等実態統計」）。認定率

が高く、介護費用が高額である年齢層のボリュームが増せば、その費用を誰が負担するかが大きな問題になります。

費用が巨額になるという問題だけではありません。少子高齢化が進む日本では、そもそも介護サービスの提供に限界がくるかもしれません。介護保険制度は社会保険方式で運営されていますが、給付が増えれば、保険料の負担も重くなっていきます。保険料を負担しているのは、介護サービスを主に利用する65歳以上と、40～64歳の現役世代に大別されますが、日本の現役世代（20～64歳）は1998年をピークに減少しています（総務省「人口推計」）。介護保険料が増加すると、現役世代の賃金が多少上がっても手取り収入が増えません。これは経済成長の抑制要因となり、保険料の負担能力をさらに低下させます。また、すでに労働力人口が減少している中、介護の支え手が不足しており、サービスの供給が需要に十分には追い付いていない状況が見られます。希望通りに介護サービスが購入できないために、家族の介護負担が増し、離職せざるを得ないケースが多数あります。

図表1 現役世代（20～64歳）が減少する中、75歳以上の割合が増える



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）中位推計」より大和総研作成

課題山積の大介護時代ですが、問題を解決できるかもしれない新技術も生まれています。また、制度をうまく見直せば、より良い仕組みとすることができるはずです。介護は、自分や家族など、誰もが必要になりうるものです。このシリーズでは大介護時代を乗り越えるために必要な視点を取り上げて解説していきます。次回は、介護を支える人材について考えてみましょう。

(次回予告：介護人材不足で注目される3つの点)

以上